川 島 町 水 道 事 業
経 営 戦 略

平成 30 年 3 月

川 島 町

目　　　　　　次

１．　経営戦略策定の趣旨　・・・・・・・・・・・・　1

２．　水道事業の現状と課題　・・・・・・・・・・・・　2

　２．１　事業の現状　・・・・・・・・・・・・　2

　２．２　これまでの主な経営健全化の取組　・・・・・・・・・・・・　5

　２．３　経営比較分析表を活用した現状分析　・・・・・・・・・・・・　7

　2.4　水道事業の課題　・・・・・・・・・・・・　12

３．　将来の事業環境　・・・・・・・・・・・・　13

　３．１　給水人口の予測　・・・・・・・・・・・・　13

　３．２　水需要の予測　・・・・・・・・・・・・　14

　３．３　給水収益・経常損益の推移　・・・・・・・・・・・・　15

　３．４　施設の見通し　・・・・・・・・・・・・　16

　３．５　組織の見通し　・・・・・・・・・・・・　18

４．　経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・　19

５．　投資・財政計画　・・・・・・・・・・・・　20

　５．１　投資・財政計画　・・・・・・・・・・・・　20

　５．２　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項　・・・・・・・・・・・・　26

（資料編）

　投資・財政計画（収支計画）（収益的収支）　・・・・・・・・・・・・　27

　投資・財政計画（収支計画）（資本的収支）　・・・・・・・・・・・・　28

１．　経営戦略策定の趣旨

本町の水道は、平成２８年度で９９．９３％まで普及しており、水道事業は成熟段階に達しています。そのため、従来の水道の使命である生活環境の向上及び、公衆衛生の安全等の観点のみならず、水道施設の適切な維持管理による安定的な持続の必要性が求められています。しかし、その使命を果たすためには、給水人口減少や有収水量の鈍化に伴う給水収益の減少、老朽化による更新施設の増加、需要者の求める水質の高度化、水道料金への関心、地震への対策など、取り組む課題が山積しています。

総務省は、平成２６年８月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、その中で将来にわたって安定的に事業を継続していくための中・長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。また、平成２８年１月には経営戦略策定のための支援として「経営戦略の策定推進について」を通知し、策定指針として「経営戦略策定ガイドライン」を示しています。

このような状況に対応し、水道施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中・長期的な視野で事業運営に取り組んでいくことが重要です。

本計画は、川島町水道事業ビジョンの目標に掲げる「次世代に向けた水環境の構築」の実現を目的として、経営戦略を策定します。

２． 水道事業の現状と課題

団　体　名：	川島町
事　業　名：	川島町水道事業
策　定　日：	平成３０年３月
計 画 期 間：	平成３０年度～平成３９年度

２．１　事業の現状

①給水

供用開始年月日	昭和 35 年 2 月 26 日	計画給水人口	29,100　人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部	現在給水人口	20,645　人（H28）
		有収水量密度	1.9 m^3／ha

②施設

水源	□ 表流水　□ダム　□伏流水　■地下水　■受水　□その他			
施設数	浄水場設置数	2 ヶ所	管路延長	149.3 千m
	配水池設置数	3 ヶ所		
施設能力	16,000m^3／日		施設利用率	66.78%

③料金

川島町の料金体系は、基本料金と従量料金(使用水量)に区分した二部料金制で、口径別段階別逓増制料金を採用しております。水道料金は、平成 29 年１月に料金改定をしております。

<table>
<tr><td>料金体系の概要・考え方</td><td>上水道料金体系

メータ口径	基本料金 １箇月につき１０立方メートルまで（円）
１６mm以下	６８８
20mm	７４４
25mm	２，３７４
30mm	３，９３１
40mm	６，７１０
50mm	１６，６４３
75mm	２４，２１５
100mm	３１，７１５

従量料金（１箇月につき）	
使用水量	１立方メートルにつき（円）
１１立方メートルから２０立方メートルまで	１１０
２１立方メートルから３０立方メートルまで	１４０
３１立方メートルから５０立方メートルまで	１７０
５１立方メートルから１００立方メートルまで	１９０
１０１立方メートル以上	２１０

※料金＝（基本料金＋従量料金）＋消費税
計算後の消費税の端数は切捨します。

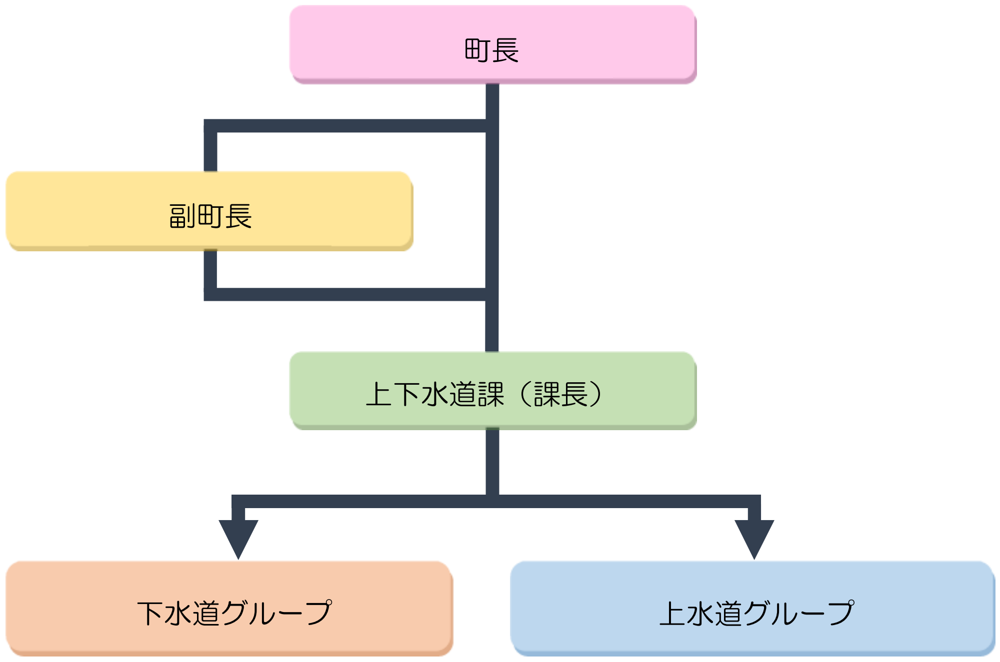
（川島町上下水道事業給水条例より）</td></tr>
<tr><td>料金改定年月日</td><td>平成 29 年１月１日
平成 29 年 1-2 月使用分（3 月検針）から、基本料金と量水器使用料を統合した料金改定をしております。</td></tr>
</table>

④組織

組織体制

本町の水道事業は公営企業ですが、組織は上下水道課として、水道事業に携わる上水道グループ、下水道特別会計の業務を行う下水道グループの二つで構成しています。上水道グループの内訳は、工務担当職員数が２名、管理担当職員数が５名の計７名編成です。

図表２.１　組織体制



（平成 29 年度現在）

2.2　これまでの主な経営健全化の取組

（1）　水道業務における民間活用

・業務内容・・・量水器取替え、量水器の検針、料金徴収

・民間活力の導入により、直営時と比べ職員数を適正化し、経費の削減を図りました。

（2）　水道基本計画(水道事業ビジョン)の策定

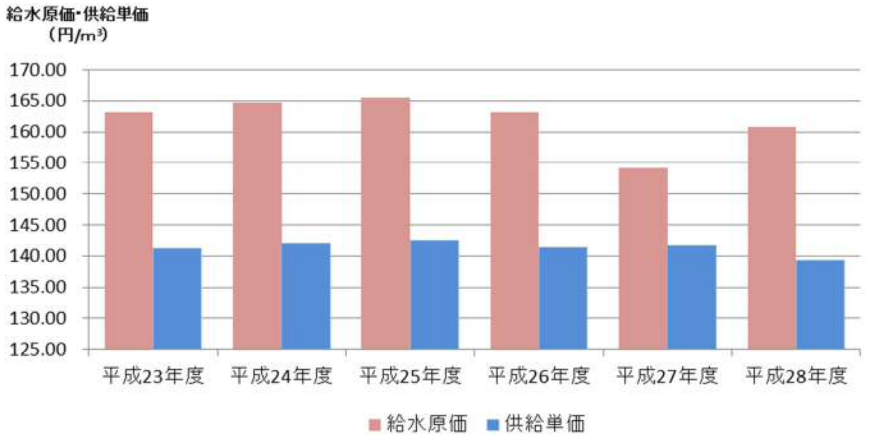
平成 28 年度に水道基本計画（水道事業ビジョン）を策定しました。経営健全化の取組については、将来的な給水人口の減少を踏まえ、10 年後の水需要を推計し、ダウンサイジングによる更新管路の事業費の削減を図ります。

（3）　財政の状況

①水道財政の現状

本町の平成 23 年度から平成 28 年度までの経営状況では、供給単価に比べて給水原価が上回っており、収益的収支については赤字決算になっています。平成 23 年度より平成 25 年度にかけて給水原価が漸増しておりますが、平成 26 年度以降においては、給水原価の低減が図られてきております。しかしながら現状においても赤字が改善されていない状況です。

図表２．２　給水原価及び供給単価



②事業経営状況

図表２．３　近年の事業経営状況

※税抜き

				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
収益的収支	収入	営業収益	給水収益	418,319,783	420,366,354	420,595,447	404,514,316	406,795,903	382,353,847	414,118,361
			受託工事収益	362,050	262,831	393,139	192,739	143,000	0	270,752
			負担金	2,537,000	2,404,000	2,278,000	2,199,000	2,071,000	2,133,000	2,297,800
			その他営業収益	7,822,000	6,586,500	6,181,500	426,000	423,000	278,000	4,287,800
			小計	429,040,833	429,619,685	429,448,086	407,332,055	409,432,903	384,764,847	420,974,712
		営業外収益	受取利息	20,998	28,888	27,387	60,086	60,348	514,039	39,541
			他会計補助金	10,000,000	10,000,000	13,378,000	0	0	0	6,675,600
			長期前受金戻入	0	0	0	39,311,823	39,245,549	38,038,118	15,711,474
			雑収益	9,424,652	9,672,407	9,820,408	9,289,489	9,634,852	9,542,462	9,568,362
			消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0
			小計	19,445,650	19,701,295	23,225,795	48,661,398	48,940,749	48,094,619	31,994,977
		特別利益		0	0	0	0	0	0	0
		計　①		448,486,483	449,320,980	452,673,881	455,993,453	458,373,652	432,859,466	452,969,690
	支出	営業費用	原水及び浄水費	221,804,190	224,823,547	220,465,379	224,802,478	220,969,565	215,638,962	222,573,032
			配水及び給水費	18,278,943	25,817,410	18,733,212	22,091,172	31,740,810	25,121,478	23,332,309
			受託工事費	0	0	0	0	0	0	0
			総係費	54,723,596	53,208,774	60,833,223	34,639,650	36,390,650	46,214,689	47,959,179
			減価償却費	160,486,138	160,687,318	162,220,157	161,753,507	166,027,991	165,543,578	162,235,022
			無形固定資産原価償却費	0	0	0	0	0	0	0
			資産減耗費	4,268,554	221,989	3,316,292	914,588	4,846,668	5,894,402	2,713,618
			その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0
			小計	459,561,421	464,759,038	465,568,263	444,201,395	459,975,684	458,413,109	458,813,160
		営業外費用	支払利息（水道事業債）	23,490,817	22,828,505	22,632,032	22,583,490	21,664,595	20,693,347	22,639,888
			雑支出	0	0	754,524	176,889	153,407	0	216,964
			小計	23,490,817	22,828,505	23,386,556	22,760,379	21,818,002	20,693,347	22,856,852
		特別損失		25,208	1,443	28,156	1,947,126	616,875	365,373	523,762
		計　②		483,077,446	487,588,986	488,982,975	468,908,900	482,410,561	479,471,829	481,670,012
	当年度純利益　③＝①－②			-34,590,963	-38,268,006	-36,309,094	-12,915,447	-24,036,909	-46,612,363	-28,700,322
資本的収支	収入	負担金		10,801,840	6,437,500	38,666,401	43,106,272	57,120,360	11,966,000	31,226,475
		寄付金		0	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0
		企業債		0	29,000,000	36,000,000	0	19,200,000	26,900,000	16,840,000
		国庫補助金		0	9,686,000	12,030,000	0	0	0	4,343,200
		小計　④		10,801,840	45,123,500	86,696,401	43,106,272	76,320,360	38,866,000	48,066,475
	支出	建設改良費等		64,940,431	99,906,301	142,655,447	86,138,727	130,921,964	116,995,314	104,912,574
		企業債　償還金		34,812,039	27,502,894	24,366,747	36,004,222	44,241,445	45,269,753	33,385,469
		その他の資本的支出		0	0	461,250	0	0	0	92,250
		小計　⑤		99,752,470	127,409,195	167,483,444	122,142,949	175,163,409	162,265,067	138,390,293
	資本的収支不足額　⑥＝④-⑤			-88,950,630	-82,285,695	-80,787,043	-79,036,677	-98,843,049	-123,399,067	-90,323,819

給水原価	（円／m³）	163.12	164.71	165.58	163.24	154.23	160.74	162.18
供給単価	（円／m³）	141.26	142.00	142.43	141.41	141.77	139.34	141.78
年間有収水量	（m³／年）	2,961,374	2,960,366	2,952,930	2,860,655	2,869,346	2,744,034	2,920,934

2.3　経営比較分析表を活用した現状分析

①経営指標による分析の意義

公営企業は経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表を公表しています。経営および施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状および課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。平成 28 年度経営比較分析表を活用した現状分析は以下の通りです。

指標【1．経営の健全性・効率性】	指標の意味	当該値	類似団体平均値	H28 全国平均値	現状の分析
①経常収支比率（%）	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上となっていることが必要です。	90.35%	111.71%	114.35%	100%を下回っており、経営の健全化を図る必要があります。
②累積欠損金比率（%）	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示し、0%であることが求められます。	0%	1.72%	0.79%	0%であり累積欠損金がない健全な状態であることを示しています。

指標 【1．経営の健全性・効率性】	指標の意味	当該値	類似団体平均値	H28 全国平均値	現状の分析
③流動比率（%）	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示し、100%以上であることが必要です。	607.56%	384.34%	262.87%	流動比率は100%を大きく上回り1年以内の支払い債務に対する支払い能力を十分備えています。
④企業債残高対給水収益比率　(%)	施設更新などの財源にするために借入した企業債の残高と、給水収益の対比を表すものであり、企業債残高の規模を表す指標です。	260.85%	380.58%	270.87%	類似団体平均値及び全国平均値を下回っており、債務の面で健全な状態が保たれています。
⑤料金回収率（%）	給水収益で給水に係る費用が賄えているかを表した指標です。料金水準等を評価することが可能です。また、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補塡している事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められます。	86.69%	102.38%	105.59%	料金回収率は、100%を下回っており、適切な料金水準となるよう検討する必要があります。

指標 【1．経営の健全性・効率性】	指標の意味	当該値	類似団体平均値	H28 全国平均値	現状の分析
⑥給水原価（円/m^3）	有収水量１ｍ3 あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	160.74 円/m^3	168.67 円/m^3	163.27 円/m^3	給水原価は、類似団体を下回っており、効率的な運営を行っていることを示しています。
⑦施設利用率（%）	施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標です。最大稼働率を勘案しても過小であれば、将来需要を見据えてサイズの適正化を検討する必要性が高いことを意味します。	66.78%	54.92%	59.94%	施設利用率は、類似団体を上回っており効率的な運営を行っています。
⑧有収率（%）	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。その水準が過小であれば損益の悪化に直結するものであり、その改善に向けて早期に取組みを行う必要性が高いことを意味します。	92.28%	82.66%	90.22%	有収率は、類似団体平均値及び全国平均値を上回っています。
指標 【2.老朽化の	指標の意味	当該値	類似団体平均値	H28 全国平均値	現状の分析

状況】					
⑨有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却済み部分の割合を示す比率で、資産の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を分析し、適切な数値となっているか把握する必要があります。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	49.81%	48.49%	47.91%	有形固定資産減価償却率は、全国及び類似団体平均値を少し上回っていますが、ほぼ同水準となっています。
⑩管路経年化率（%）	法定耐用年数を越える管路の割合から、管路の老朽化度合いを判断する指標です。必ずしも法定耐用年数で更新する必要はありませんが、その水準が過大であれば、更新対象となる管路が増加している可能性が高いことを意味しています。	4.71%	12.79%	15.00%	管路経年化率は、類似団体及び全国平均値を下回っていますが、今後も管路の更新を適切に行っていく必要があります。

指標 【2.老朽化の状況】	指標の意味	当該値	類似団体平均値	H28 全国平均値	現状の分析
⑪管路更新率（%）	管路が適切に更新されているかを判断する指標です。その水準が過小であれば、供用開始から日が浅く、すでに多くの管路の更新が終了しているといった場合を除き、管路の老朽化が進み、更新状況が適切ではない可能性が高いことを意味しています。	0.83%	0.71%	0.76%	管路更新率は類似団体平均値を上回っていますが、今後も老朽化した管路を計画的に更新していく必要あります。

2.4　水道事業の課題

（１）水道経営の課題

今後の課題
◆ 人材の育成と活用
◆ マッピングシステムの導入、活用
◆ 民間的経営手法等の導入、促進
◆ 広域化の推進
◆ 計画的な施設更新
◆ 水道料金の適正化

（２）取水施設の課題

今後の課題
◆ 原水水質の監視の強化
◆ 取水施設の適時更新

（３）浄水施設の課題

今後の課題
◆ 吹塚浄水場の浄水フローの見直しによるコスト低減化
◆ 耐用年数が超過した電気・機械計装設備の更新

（４）配水施設の課題

今後の課題
◆ 配水池や重要給水管路等の耐震化
◆ 有効・有収率の向上
◆ 老朽管の計画的な更新(更新計画の策定)
◆ 浄水場間の連絡管の耐震化
◆ 塗膜防水等の補修工事の実施

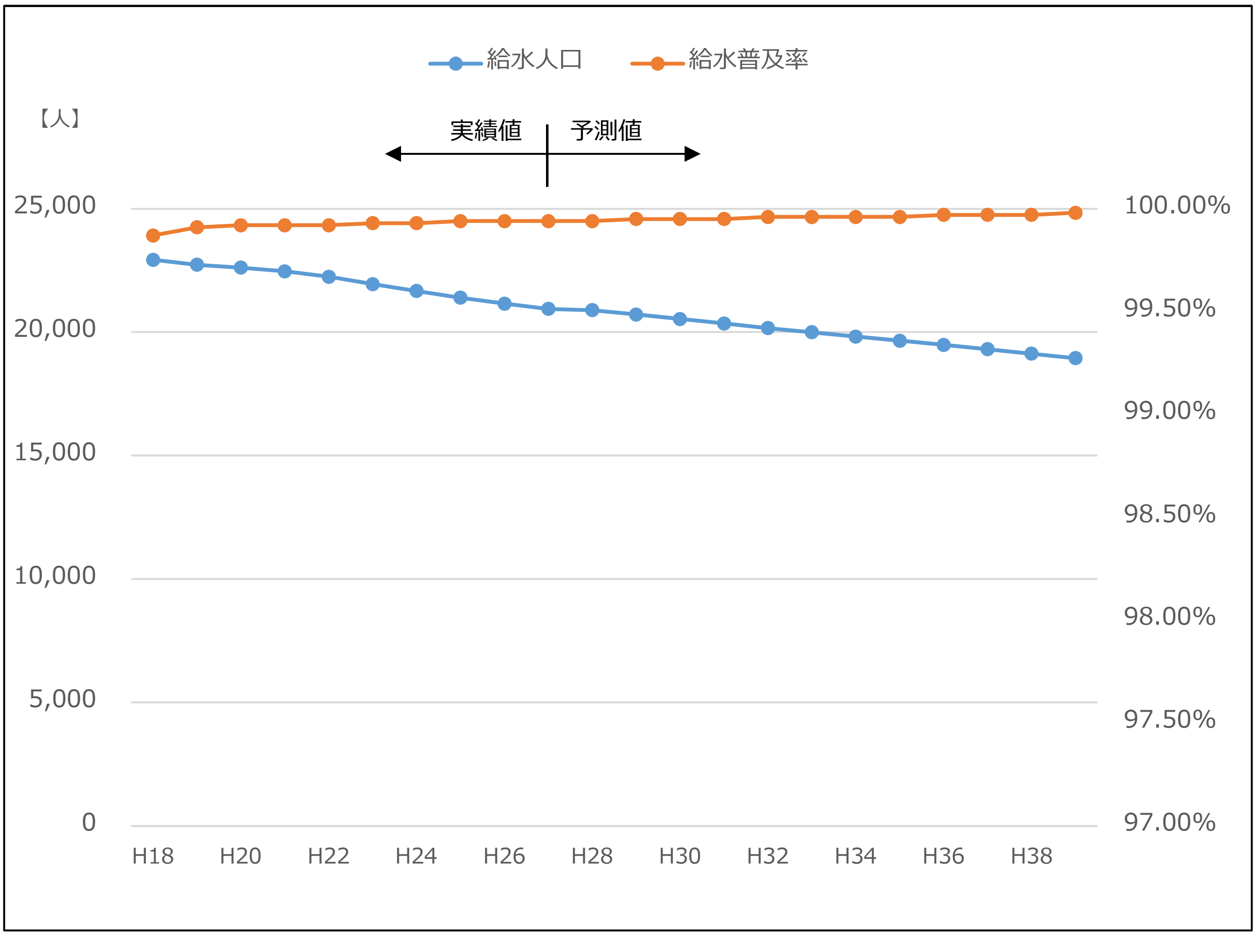
3．　将来の事業環境

3.1　給水人口の予測

給水人口は、平成１８年度に２２,９３０人でありましたが、平成２９年度には２０,７１４人と２,２１６人減少しています。また、計画最終年度である平成３９年度には１８,９５０人まで減少する見込みです。今後は、更なる人口減少が見込まれます。

給水普及率は、平成２９年度に９９.９５%と高い水準であり、今後も微増する見通しです。

図表３.１　給水人口及び給水普及率の予測図



（水道事業ビジョンより）

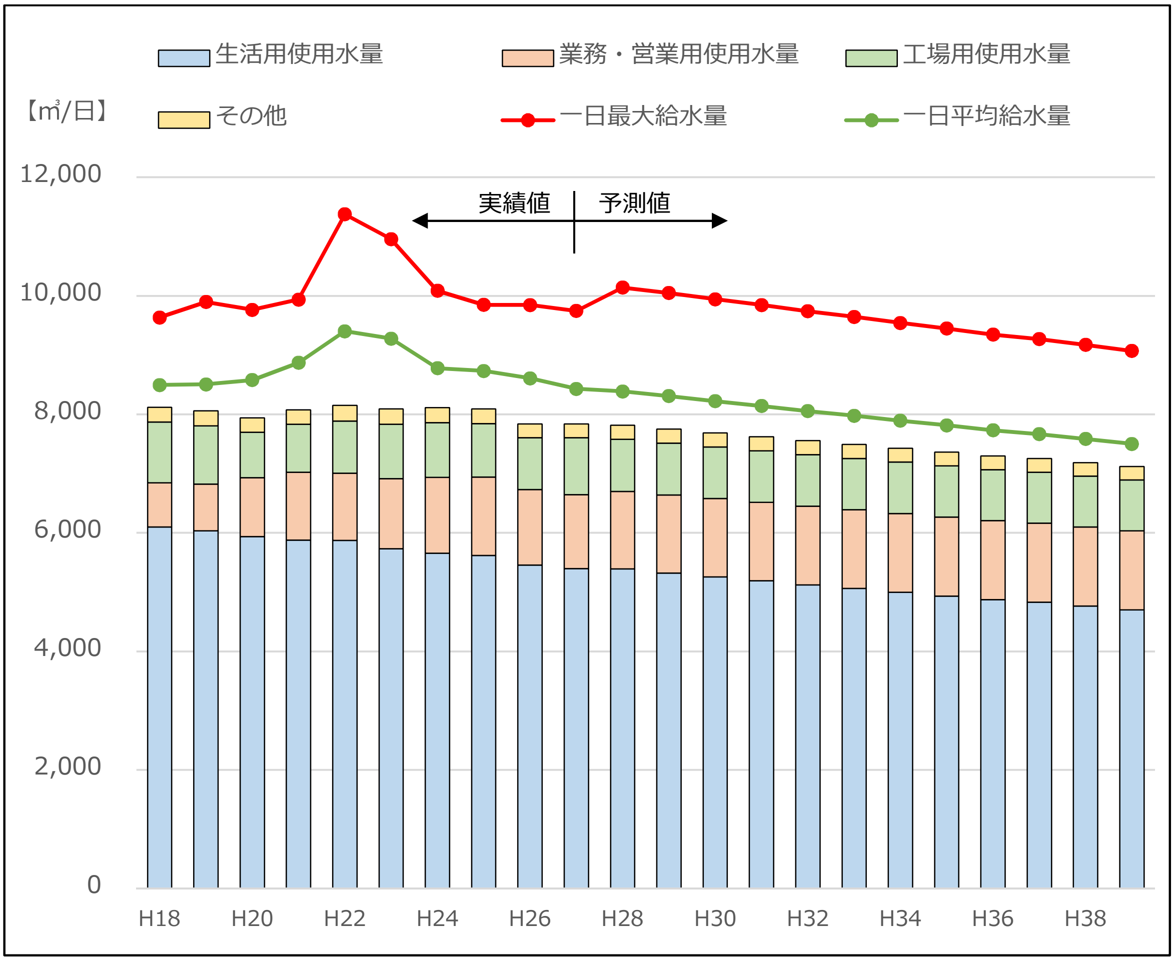
３．２　水需要の予測

給水量は、前述した給水人口の減少に伴い今後も減少すると見込んでいます。

平成２９年度の有収水量は７，７５３㎥/日となっていますが、計画最終年度である平成３９年度では７，１１９㎥/日と６３４㎥/日の減少を見込んでいます。

今後は更なる人口減少により、給水量も減少していくことが見込まれるため、水需要に合わせた施設規模の適正化について検討する必要があります。

図表３．２　使用水量の予測図



（水道事業ビジョンより）

３．３　給水収益・経常損益の推移

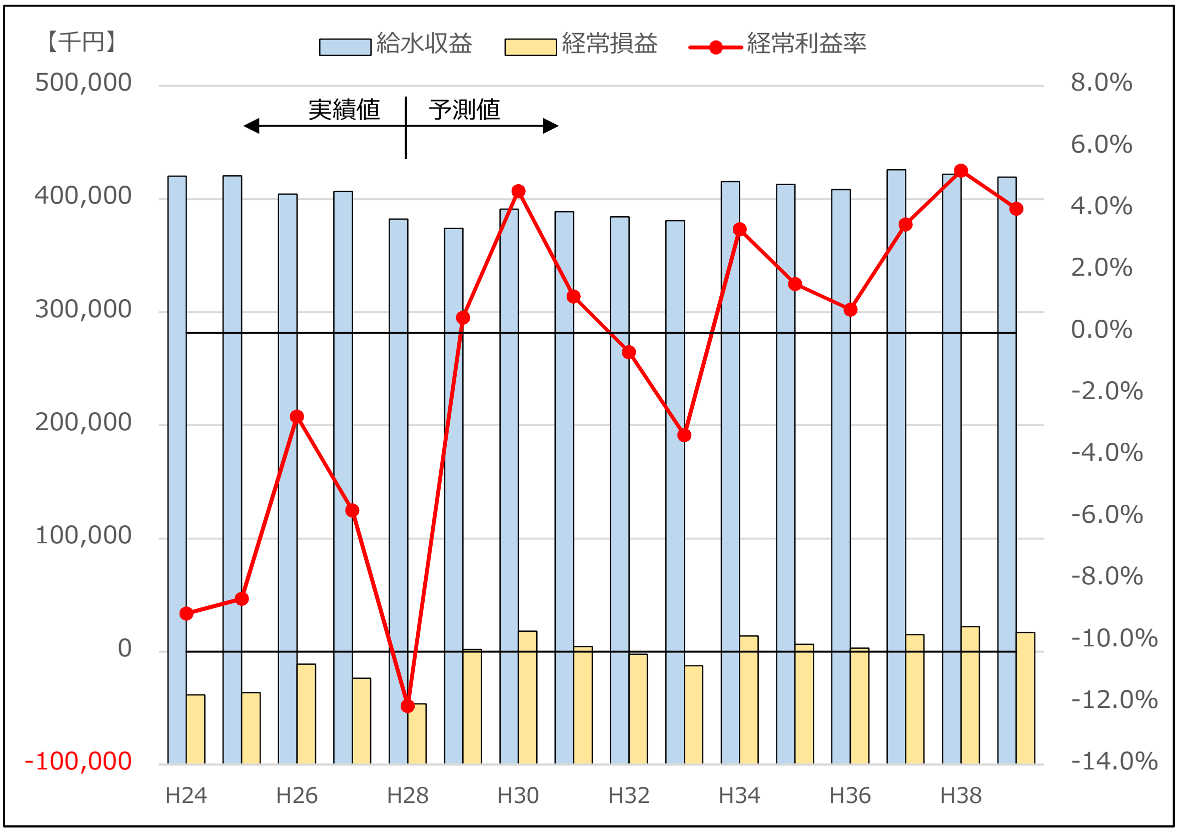
本経営戦略においては、平成３０年度から平成３３年度までは平成２８年度実績の供給単価である１３９．３４円/㎥で料金収入を算出しています。

平成３２年度、３３年度には経常損益が赤字になる見込みであるとともに、今後も人口減により料金収入が減少し、現状のままでは経営状況が悪化する見通しです。そのため、住民・議会への説明等の準備期間を設け、平成３４年度以降に料金改定を見込みました。

具体的には、平成３４年度に１０%、平成３７年度に５%の料金改定を見込み、料金収入の見通しを立てています。

料金改定の方針としては、経常損益が計画最終年度の平成３９年度に計画初年度の平成３０年度と同水準となるよう料金改定を見込みました。

図表３．３　給水収益・経常損益の予測図



３．４　施設の見通し

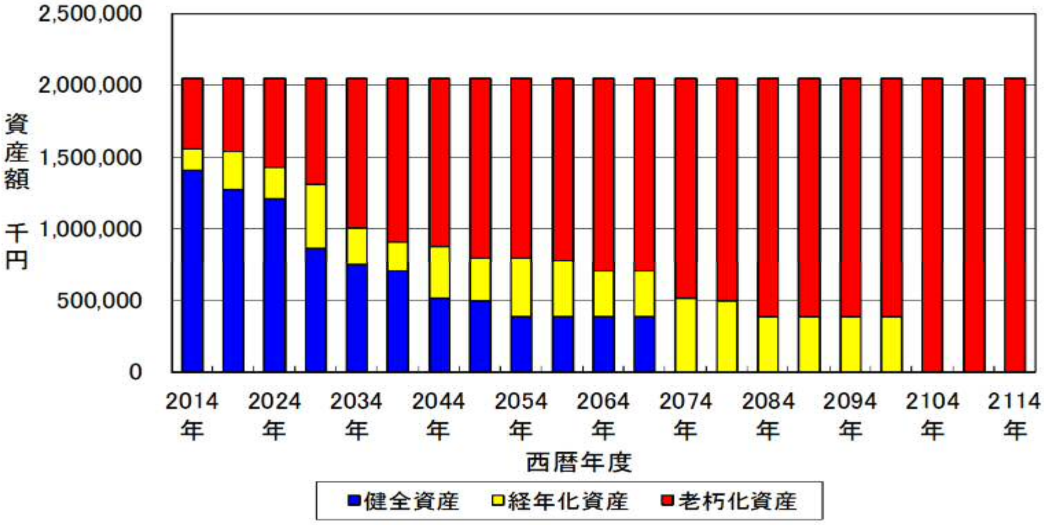
（１）　施設の老朽化

本町では、昭和 55(1980)年代に建設した施設や管路の老朽化が進んでおり、今後、更新期を迎えます。老朽管路は、管体強度が低下するとともに、地震などの外力による損傷の恐れがあり、実現可能な更新計画を策定する必要があります。

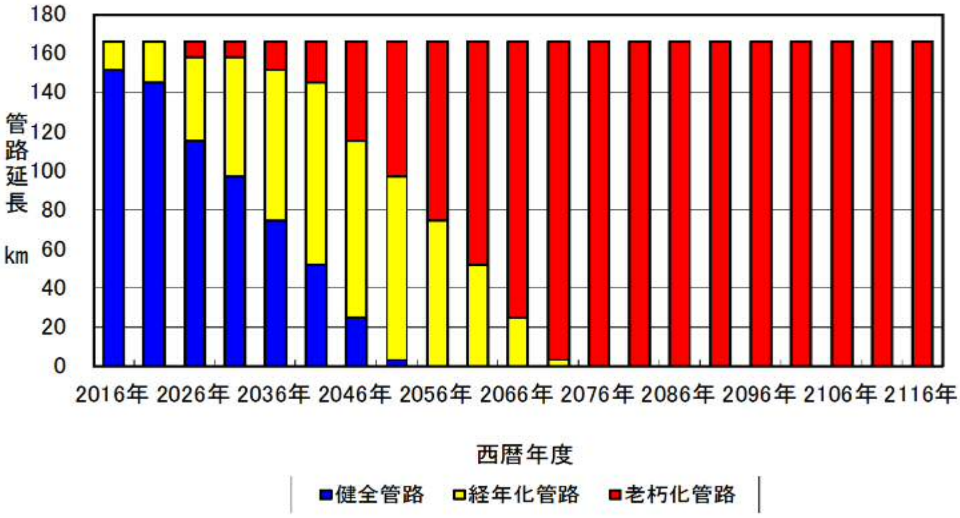
図表 3.4 によると、構造物および設備の健全資産は、7 割程度(2014)ですが、60 年後には無くなる見込みです。また、老朽化資産が 7 割強を示しています。

図表 3.5 によると、管路の健全資産は、9 割強(2016)ですが、40 年後には無くなる見込みです。また、老朽化資産が 5 割強を示しています。

図表３．４　全体資産の健全度（構造物および設備）



図表３．５　全体管路の健全度

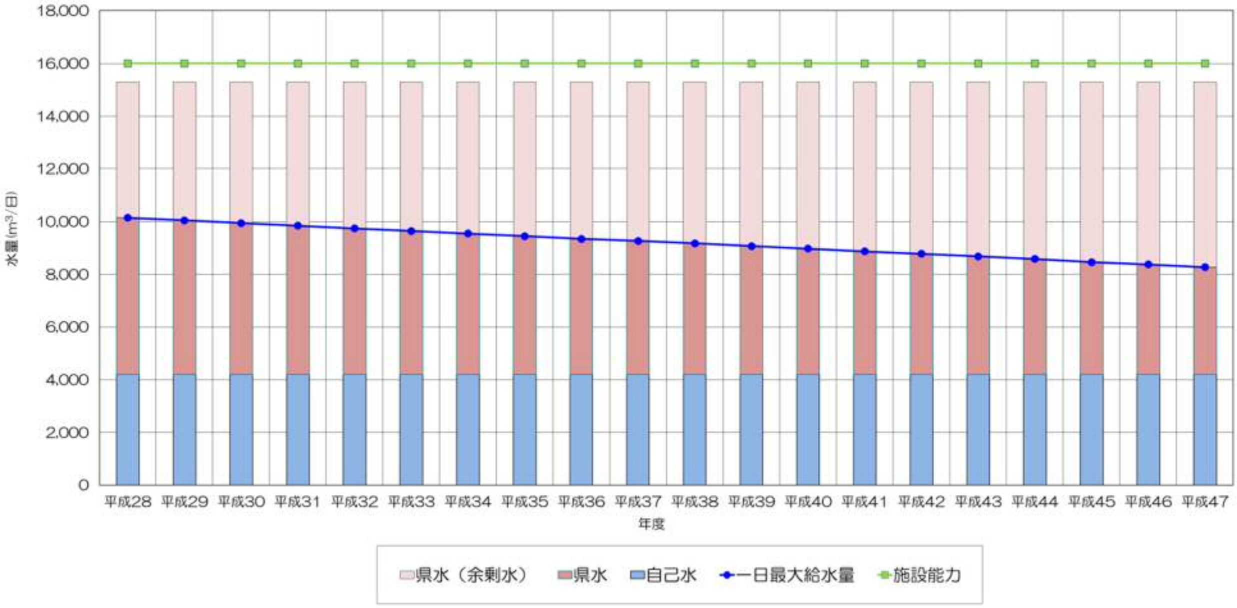


（２）　水需要を踏まえた施設の余剰能力

今後、給水人口の減少が加速することから、給水量の減少が見込まれます。今後は、将来の水需要に合わせて、供給量を調整していく必要があります。

また、今後の既設管の布設替においては、将来の水需要に合わせたダウンサイジング（管の減径）を図り、併せて、適正な配水システムの再構築の検討を行って事業費の増大を抑えることが必要です。

図表３.６　将来の水需要と水源計画及び施設能力

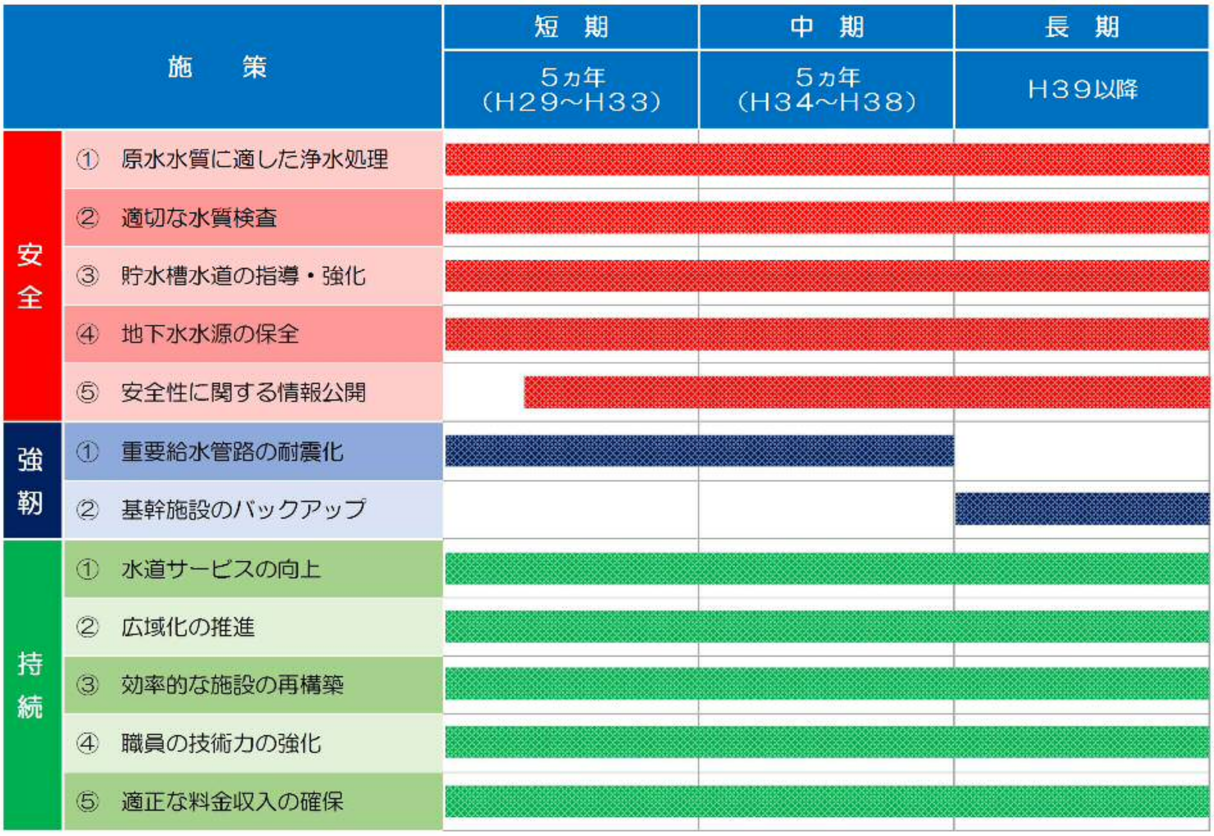


3.5　組織の見通し

経営基盤の強化に向けて、適正な職員数に努めてまいりますが、現状は職員数７名と限られた人数により、日々の水質監視、浄水場の運転・維持管理、配・給水管施設の故障および漏水等の対処、お客様の窓口対応等の水道サービスを継続するとともに、安全な水道水を安心して供給していくため、水道施設・管路の耐震化を実施していく必要があります。

今後の事業計画ならびに水道施設の耐震化に対処するため、民間活力の導入等も視野に入れ、職員の適正化に努めてまいります。

図表３.７　今後のスケジュール



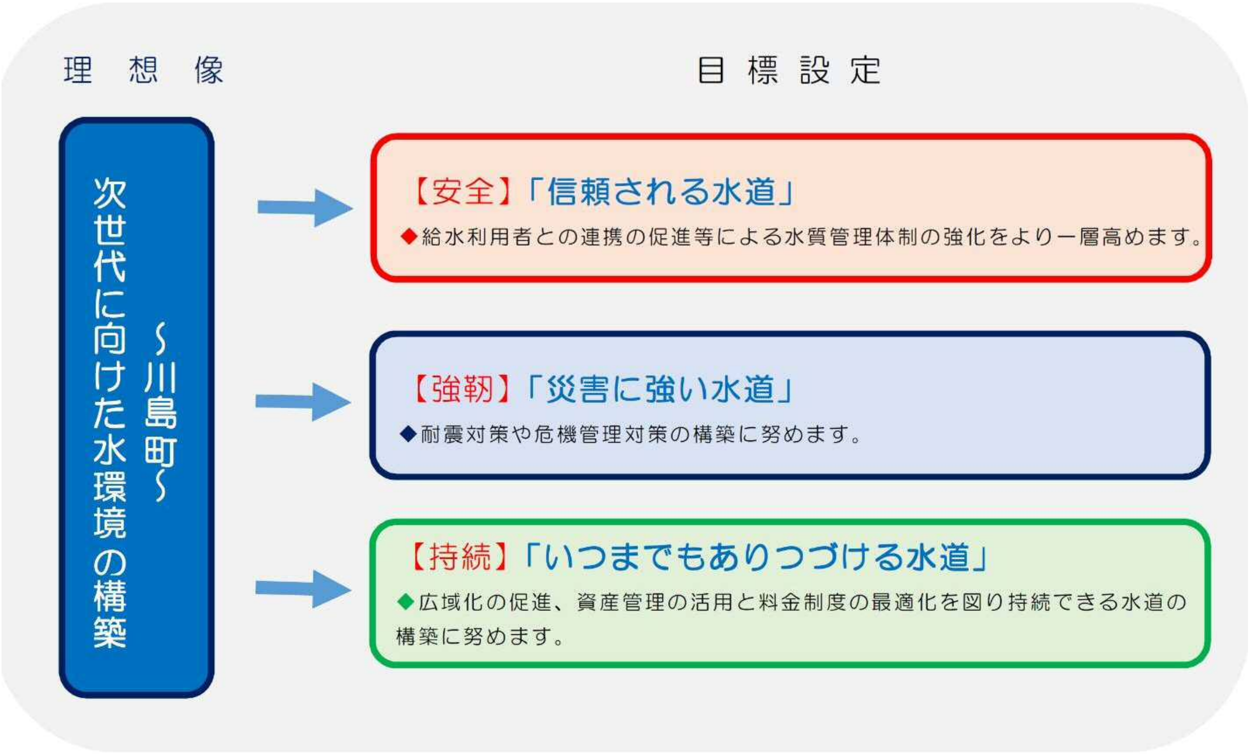
4. 経営の基本方針

本町は、「第５ 次総合振興計画」において、将来像として「住む人に快適を 訪れる人に活力を 笑顔で人がつながるまち かわじま」を掲げております。

「水道事業ビジョン」においては、理想像として「次世代に向けた水環境の構築」を掲げ、目標値として「安全」「強靭」「持続」を掲げております。

基本施策としては、水資源の確保、維持管理の充実、水道経営の安定化、広域的水道の整備を掲げております。

図表４.１　水道事業の理想像と目標設定



5． 投資・財政計画

5.1　投資・財政計画

（1）投資・財政計画（収支計画）　：　27,28 頁参照

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目　標	安定した給水の確保と効率的な維持管理の実現

建設改良費は、アセットマネジメントの知見に基づいた事業計画による施設整備事業費および調査・設計委託費を含んでいます（税込）。

配管については、現状の水道事業の管網体系は平成初期の人口増加傾向時の実績をもとに推計された給水量に対して編成されています。このため、今後の人口減少社会に照らしあわせると、適正流速、損失水頭が過小である場合があります。特に、基幹管路(φ200 以上)においては更新費用が嵩むことから、ダウンサイジングの検討を行い、更新事業費の低減を図ります。重要給水管路でダウンサイジングを行い試算した結果、事業費が下記の（ウ）配管の事業費となりました。

「3.4　施設の見通し」で記載した課題・リスクへの対応を実施するため、主に以下の投資を予定しています。

（ア）土木・建築（構造物）

時期：平成 30 年度、平成 32 度から平成 39 年度

事業費：7 億 2,198 万円

（イ）機械・電気設備

時期：平成 30 年度から平成 39 年度

事業費：8 億 713. 8 万円

（ウ）配管

時期：平成 30 年度から平成 39 年度

事業費：1３億 9,906.４万円

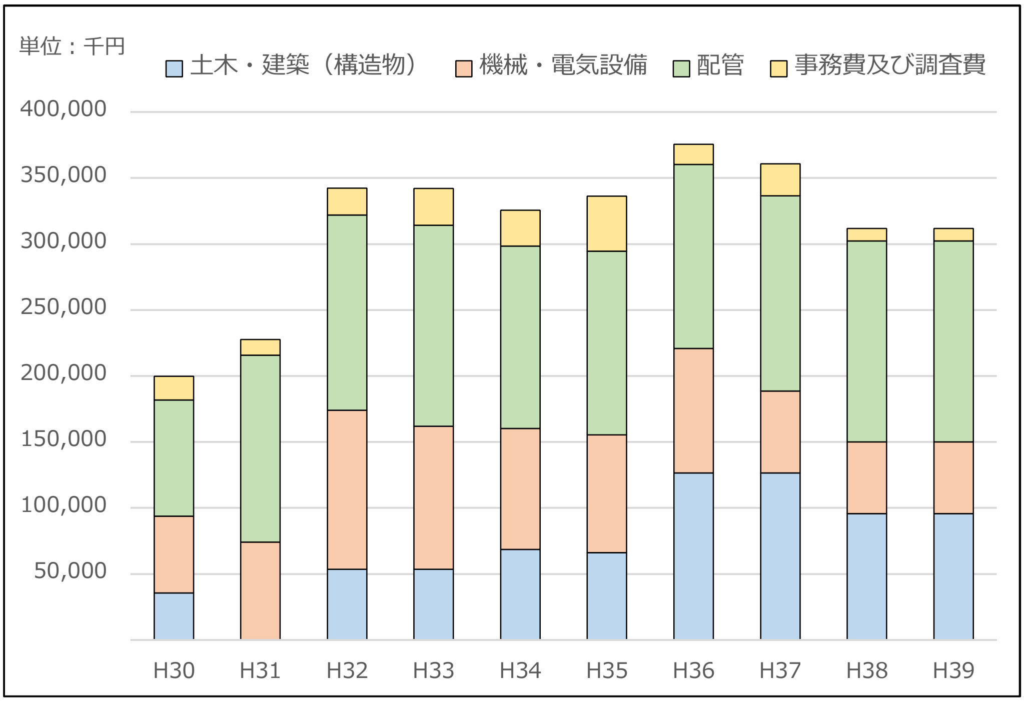
（エ）事務費及び調査費

時期：平成 30 年度から平成 39 年度

事業費：２億 563.2 万円

各事業の時期と金額を図示すると以下の通りです。

図表５.１　建設改良費の推移



②収支計画のうち財源についての説明

目　標	水需要予測を踏まえた投資財源の確保と料金水準の妥当性評価

財政計画は、平成２４年度決算から平成２８年度決算、平成２９年度決算見込を基に、平成３０年度から本経営戦略の目標年度である平成３９年度までの試算を行いました。

財政収支の検討に用いる各項目は、平成２９年度ないしは平成２６年度から平成２９年度の３年間平均値とし、計画で想定される変動要素を考慮しました。

また、収益的収入については消費税を除く金額とし、物価上昇は見込んでいません。

各項目の計画値について、以下の通り条件設定を行っています。

（ア）年間有収水量

年間有収水量は、別途推計した一日平均有収水量に 365 日（閏年の場合は 366 日）を乗じて算出しました。

（イ）収益的収支の収入の部

（a）給水収益

給水収益は、平成３０年度から平成３３年度までは各年度の年間有収水量に平成２８年度決算の供給単価を乗じて算出しています。

平成３２年度、３３年度には経常損益が赤字になる見込みであるとともに、今後も人口減により料金収入が減少し、現状のままでは経営状況が悪化する見通しです。そのため、経営の健全化を図るために平成３４年度に１０％、平成３７年度に５%の料金改定を見込み、料金収入の見通しを立てています。

（b）受託工事収益

新規分については見込んでいません。

（c）その他（他会計負担金・その他の営業収益）

他会計負担金は平成２６年度から平成２８年度までの３年間の平均値を計画で見込みました。

その他の営業収益は平成２６年度から平成２８年度までの３年間の平均値を

計画で見込みました。

（ウ）資本的収支の収入の部

（a）企業債

現金が２億円維持できるように企業債の発行を見込みました。

（b）負担金

負担金は平成２９年度の値と同水準で推移すると見込みました。

（c）国庫補助金

国庫補助金は各年度の重要給水管管路の金額に対して 25%の補助金を見込みました。

（エ）収支計画のうち投資以外の経費についての説明

（a）職員給与費

平成２９年度の値と同水準で推移すると見込みました。

（b）委託料

平成２６年度から平成２８年度までの３年間の平均値を計画で見込みました。

総係費の委託料については、平成２９年度の値から突発的な委託料を除いた金額を計画で見込みました。

（c）動力費

平成２９年度の動力費を基準に計画上の有収水量に比例させ算出しました。

（d）薬品費

平成２９年度の薬品費を基準に計画上の有収水量に比例させ算出しました。

（e）受水費

平成２９年度の受水費を基準に計画上の有収水量に比例させ算出しました。

(f) 修繕費

平成２６年度から平成２８年度までの３年間の平均値を計画で見込みました。

(g) 減価償却費

減価償却費は平成２８年度までの既得分と平成２９年度取得分及び新規取得分に分けて算出しました。

(h) 企業債償還金及び支配利息

平成２８年度までの既発行債分及び新規発行予定の償還計画に基づく金額を各年度に見込みました（収益的収支の支払利息も同様）。

新規発行債の利息については、1%の利息を見込みました。

(i) 前述に記載したものの他の投資以外の経費については、平成２９年度の値と同水準で推移すると見込みました。

また、その他資産項目の考え方は以下のとおりです。

(j) 未収金

未収金は平成２６年度から平成２８年度の３年間の回転期間平均値が今後も続く想定としました。

(k) 貸倒引当金

貸倒引当金は平成２６年度から平成２８年度の３年間の貸倒引当率平均値が今後も続く想定としました。

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資についての検討状況等

民間の資金･ノウハウ等の活用 （PFI・DBO の導入等）	近隣団体や同規模団体等の動向を注視し、引き続き調査・検討していきます。
施設・設備の廃止・統合 （ダウンサイジング）	水需要の動向を踏まえながら、中長期的な視点で統廃合を検討していきます。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	水需要の動向を踏まえながら施設規模や管路の口径・配置の合理化について検討していきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	アセットマネジメントの知見に基づき、投資の平準化について検討していきます。
広域化	埼玉県が策定した「埼玉県水道整備基本構想（平成 23 年３月改訂）」において、埼央広域水道圏３ブロック（川島町、坂戸・鶴ヶ島、川越市、越生町、毛呂山町）に属しています。このブロックは、平成 42 年度の目標年度までに営業業務、管理業務の一体化や危機管理の共同化を実現し、平成 43 年以降の経営統合が想定されています。そのため、引き続き広域化に向けた取り組みを検討していきます。

②財源についての検討状況等

料金	コスト削減を実施していくことを前提として、料金改定の必要性を検討していきます。
企業債	企業債の発行が見込まれるため、発行する企業債について残高や利息水準が適切になるように検討していきます。

繰入金	負担区分の原則において、総務省からの繰出基準に基づき適切に計上していきます。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休資産が発生した場合は売却についても検討していきます。

③投資以外の経費についての検討状況等

職員給与費	社会情勢との適合を基本的な考え方とし、人事院勧告及び報告や経営状況等を踏まえ、引き続き給与の適正化に取り組んでいきます。
動力費	有収水量の推移を踏まえて、施設のスペックダウンを検討し、削減に努めます。
修繕費	緊急時以外は入札又は複数業者による見積もり合わせでの発注に努め、費用縮減に努めます。
委託料	経費削減の方策について、包括的委託の導入などによる経費削減の方策を検討します。

５.２　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	本経営戦略については概ね３年から５年に一度、見直しを図っていきます。ＰＤＣＡサイクルを回すことで、計画の実現に向けて検証を行っていきます。

様式第２号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）（収益的収）

（税抜）　（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度	前々年度（H27）（決算）	前年度（H28）（決算）	H29年度（予算）	H30年度 計画	H31年度 計画	H32年度 計画	H33年度 計画	H34年度 計画	H35年度 計画	H36年度 計画	H37年度 計画	H38年度 計画	H39年度 計画
収益的収支 収益的収入 1. 営業収益 (A)	409,432	384,764	376,903	393,513	391,219	386,800	383,443	417,956	415,448	410,739	428,507	424,513	421,840
(1) 料金収入	406,795	382,353	374,243	391,004	388,710	384,291	380,934	415,447	412,939	408,230	425,998	422,004	419,331
(2) 受託工事収益 (B)	143		345										
(3) その他	2,494	2,411	2,315	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
2. 営業外収益	48,939	48,094	48,834	47,624	47,402	46,588	45,918	45,727	44,538	44,189	44,095	43,423	43,336
(1) 補助金			1,500										
他会計補助金			1,500										
その他補助金													
(2) 長期前受金戻入	39,245	38,038	37,721	38,011	37,789	36,975	36,305	36,114	34,925	34,576	34,482	33,810	33,723
(3) その他	9,694	10,056	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613	9,613
収入計 (C)	458,371	432,858	425,737	441,137	438,621	433,388	429,361	463,683	459,986	454,928	472,602	467,936	465,176
収益的支出 1. 営業費用	459,959	458,397	404,127	404,492	416,198	418,637	425,542	432,958	436,367	434,317	439,304	426,890	429,253
(1) 職員給与費	31,360	34,116	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777	43,777
基本給	15,345	16,800	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455
退職給付費													
その他	16,015	17,316	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322	22,322
(2) 経費	262,572	258,738	195,066	190,637	189,840	188,303	187,137	186,017	185,213	183,724	182,934	181,726	180,920
動力費	16,669	13,720	21,449	21,269	21,145	20,904	20,722	20,545	20,421	20,188	20,063	19,875	19,749
修繕費	8,584	10,408	12,029	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976	9,976
材料費	114	523	629	629	629	629	629	629	629	629	629	629	629
その他	237,205	234,087	160,959	158,763	158,090	156,794	155,810	154,867	154,187	152,931	152,266	151,246	150,566
(3) 減価償却費	166,027	165,543	165,284	170,078	182,581	186,557	194,628	203,164	207,377	206,816	212,593	201,387	204,556
2. 営業外費用	21,817	20,693	19,767	18,670	17,859	17,150	16,451	16,779	17,068	17,522	18,321	18,878	19,034
(1) 支払利息	21,664	20,693	19,767	18,670	17,859	17,150	16,451	16,779	17,068	17,522	18,321	18,878	19,034
(2) その他	153												
支出計 (D)	481,776	479,090	423,894	423,162	434,057	435,787	441,993	449,737	453,435	451,839	457,625	445,768	448,287
経常損益 (C)-(D) (E)	△23,405	△46,232	1,843	17,975	4,564	△2,399	△12,632	13,946	6,551	3,089	14,977	22,168	16,889
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	616	365	47										
特別損益 (F)-(G) (H)	△616	△365	△47										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	△24,021	△46,597	1,796	17,975	4,564	△2,399	△12,632	13,946	6,551	3,089	14,977	22,168	16,889
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)	575,240	517,856	497,573	452,170	418,772	281,079	244,126	245,727	246,207	242,153	243,111	242,846	248,364
うち未収金	32,604	32,229	30,519	32,385	32,195	31,829	31,551	34,410	34,202	33,812	35,283	34,953	34,731
流動負債 (K)	106,571	85,235	102,647	103,719	104,784	105,939	106,684	106,625	99,303	98,348	101,470	103,556	105,326
うち建設改良費分	45,270	46,324	48,370	50,706	51,876	53,234	54,132	54,221	54,205	53,447	56,673	58,917	60,794
うち一時借入金													
うち未払金	39,448	20,172	38,860	30,396	30,290	30,088	29,934	29,786	29,680	29,484	29,380	29,221	29,115
累積欠損金比率（(I)/((A)-(B))×100）													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	409,289	384,764	376,558	393,513	391,219	386,800	383,443	417,956	415,448	410,739	428,507	424,513	421,840
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	409,289	384,764	376,558	393,513	391,219	386,800	383,443	417,956	415,448	410,739	428,507	424,513	421,840
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

様式第２号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）（資本的収支）

（税込）　（単位：千円）

区分		前々年度（H27）（決算）	前年度（H28）（決算）	H29年度（予算）	H30年度 計画	H31年度 計画	H32年度 計画	H33年度 計画	H34年度 計画	H35年度 計画	H36年度 計画	H37年度 計画	H38年度 計画	H39年度 計画
資本的収入	1．企業債	19,200	26,900		19,701	49,815	53,460	155,890	147,992	158,600	187,385	156,497	116,497	126,497
	うち資本費平準化債													
	2．他会計出資金													
	3．他会計補助金													
	4．他会計負担金	58,185	12,859	12,972	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
	5．他会計借入金													
	6．国庫補助金				8,756	22,140	23,760	24,840	21,330	21,600	21,060	25,110	25,110	25,110
	7．固定資産売却代金													
	8．工事負担金													
	9．その他													
	計 (A)	77,385	39,759	12,972	41,417	84,915	90,180	193,690	182,282	193,160	221,405	194,567	154,567	164,567
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	77,385	39,759	12,972	41,417	84,915	90,180	193,690	182,282	193,160	221,405	194,567	154,567	164,567
資本的支出	1．建設改良費	140,026	125,124	152,621	199,700	234,947	349,427	349,308	332,795	343,531	375,502	360,879	311,846	311,846
	うち職員給与費			12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058
	2．企業債償還金	44,241	45,269	46,324	48,370	50,706	51,876	53,233	54,132	54,221	54,205	53,446	56,672	58,917
	3．他会計長期借入返還金													
	4．他会計への支出金													
	5．その他													
	計 (D)	184,267	170,393	198,945	248,070	285,653	401,303	402,541	386,927	397,752	429,707	414,325	368,518	370,763
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		106,882	130,634	185,973	206,653	200,738	311,123	208,851	204,645	204,592	208,302	219,758	213,951	206,196
補填財源	1．損益勘定留保資金	102,088	123,399	175,632	190,805	186,471	288,496	186,314	183,070	182,241	183,010	195,849	193,675	185,920
	2．利益剰余金処分額													
	3．繰越工事資金													
	4．その他	4,794	7,235	10,341	15,848	14,267	22,627	22,537	21,575	22,351	25,292	23,909	20,276	20,276
	計 (F)	106,882	130,634	185,973	206,653	200,738	311,123	208,851	204,645	204,592	208,302	219,758	213,951	206,196
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高		1,015,738	997,369	951,044	922,375	921,484	923,068	1,025,724	1,119,584	1,223,963	1,357,143	1,460,193	1,520,018	1,587,599

○他会計繰入金　（単位：千円）

区分		前々年度（H27）（決算）	前年度（H28）（決算）	H29年度（予算）	H30年度 計画	H31年度 計画	H32年度 計画	H33年度 計画	H34年度 計画	H35年度 計画	H36年度 計画	H37年度 計画	H38年度 計画	H39年度 計画
収益的収支分		2,071	2,133	3,429	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134
	うち基準内繰入金	2,071	2,133	3,429	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134
	うち基準外繰入金													
資本的収支分					8,756	22,140	23,760	24,840	21,330	21,600	21,060	25,110	25,110	25,110
	うち基準内繰入金				8,756	22,140	23,760	24,840	21,330	21,600	21,060	25,110	25,110	25,110
	うち基準外繰入金													
合計		2,071	2,133	3,429	10,890	24,274	25,894	26,974	23,464	23,734	23,194	27,244	27,244	27,244